

## 7-11 働き方改革推進特別本部

### 1. 主な活動の記録

- (1) 特別本部開催回数：3回
- (2) 主な討議テーマ
  - a) 働き方改革セミナーについて
  - b) 改正労基法について
  - c) 就労環境改善に関する事項について 等
- (3) 働き方改革セミナーの開催
  - a) 日時：平成30年11月12日（月）  
～12月19日（水）
  - b) 場所：北海道、東北、関東、近畿および九州の5支部
  - c) プログラム：働き方改革WGから「働き方改革と労働生産性について」「働き方改革の概要」の2テーマを、また協会代表会社3社から「事例紹介」を実施。会員会社の経営者、働き方改革推進部署の社員等に参加頂き盛況に開催できた。

時間	内容
13:30～13:40	開会
13:40～14:10	働き方改革と労働生産性について
14:10～14:25	働き方改革の概要
14:25～14:40	休憩
14:40～16:10	事例紹介（代表3社）
16:10～16:30	質疑応答
16:30～16:40	閉会

- d) 参加者：以下のとおり合計564名。

支部名	開催日	参加者人数
北海道支部	11月19日（月）	109名
東北支部	12月19日（水）	154名
関東支部	12月5日（水）	85名
近畿支部	11月12日（月）	119名
九州支部	11月29日（木）	97名

### (4) アンケート調査

- ① 「就労環境改善施策に関する発注者側の対応施策調査」の共有

総務委員会で実施のウィークリースタンスを始めとする発注者側就労環境改善施策の取組みについて、地方整備局、自治体の対応状況を共有した。施策については、地方整備

局は全ての管内で何らかの施策を実施、都道府県は6割程度、市町村は3割程度の実施状況であった。（回答数62件）

- ② 「災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査」の実施

労働基準法改正に伴い第33条許可の申請状況や残業時間の実態を把握するため、12月にアンケートを会員各社（一部の代表企業）へ配信した。平成31年4月中旬に回収後、集計および分析を行い「要望と提案」の根拠資料として反映する。

- (5) 働き方改革取組み状況の受発注者共有

働き方改革について、未来塾等を通じ国交省と協会および会員企業の取組み状況について共有。また、受発注者と連携して取組む内容について協議、検討を実施した。

### 2. 次年度の活動について

- (1) 今年度開催の働き方改革セミナーについては残りの4支部（北陸、中部、中国、四国）で開催予定。また今年度、関東支部は会場規模の関係で参加者が少なかったため本部（東京）での開催を検討する。
- (2) 働き方改革に関連するアンケート調査について検討を実施し、必要に応じアンケート調査を行う。
- (3) その他、特別本部については1年延長することです承された。

（働き方改革推進特別本部

本部長 村田 和夫）